

東日本大震災 震災対策検証委員会報告書について（概要）

平成23年7月27日
検証委員会事務局

検証の目的

東日本大震災により明らかになった震災対策の現状と課題を洗い出すとともに、岐阜県で大規模震災が発生した場合を想定し、岐阜県として教訓とすべき事項を検証

検証の方針（着目点）

東日本大震災で発生した特徴的な災害（複数県に被害が及ぶ「超」広域災害となった津波、液状化現象、原子力災害）を検証
 予防対策、応急対策、復旧対策ごとに応じた対策を検証

検証の進め方

県内各層の有識者から成る検証委員会（本委員34人、分科会のみ委員、アドバイザー含め総勢51人）で検討・審議の上、県に対する提言を本報告書として編集。

検証結果（概要）

- ・全18の中項目に分類し、110項目（再掲4含む）の提言をとりまとめた。

主な提言のポイント

- ・広域災害対策：被害想定の見直し、県域を越えた避難、受援の仕組みづくり、業務継続計画の策定
- ・人的被害の軽減：耐震化の促進、医療救護体制の強化・インフラ整備・要援護者支援の充実
- ・原子力災害対策：県外原子力事業所事故の影響が及ぶことを前提とした対策（放射性物質の拡散予測調査、モニタリング体制の強化）

大項目	提言数	中項目	提言数
東日本大震災における特徴的災害からの提言	24	「超」広域的災害	7
		津波被害	2
		液状化現象	4
		原子力災害	11
対策フェーズごとの提言	32	予防対策	3
		事業継続	10
		耐震化対策	6
		地域防災力向上	4
		災害時要援護者支援	4
		避難所、情報収集	5
	49	応急対策	25
		災害医療対策	5
		受援の仕組み	2
		支援物資の受け入れ	5
		ボランティア受け入れ	12
	5	復旧対策	2
		災害廃棄物対策	1
仮設住宅対策		2	
被災者支援対策			
合計	110		

検証結果（主な提言内容）

	中項目	主な提言内容（抜粋）	
東日本大震災における特徴的災害の提言	(1) 「超」広域災害 (P15)	<ul style="list-style-type: none"> ・被害想定にとらわれない、巨大地震への備え ・超広域災害「東海・東南海・南海連動地震」の意識啓発 ・県域を越えた広域避難の仕組みづくり ・情報収集・伝達体制の強化 ・遠隔県同士の災害時応援協定の締結 ・被害想定調査の見直し（想定地震の規模、揺れの長さ） 	
	(2) 津波被害 (P18)	<ul style="list-style-type: none"> ・津波被害の本県への影響の再点検 	
	(3) 液状化現象 (P23)	<ul style="list-style-type: none"> ・液状化現象に関する意識啓発 ・液状化危険度調査の見直し ・基幹交通網における耐震化の推進 ・堤防の液状化対策 	
	(4) 原子力災害 (P29)	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害時における通報・連絡体制の見直し ・住民への情報伝達方法の検討 ・直接的な影響が本県に及ぶことを前提とした県地域防災計画の見直し ・モニタリング体制の整備・拡充 ・緊急時における専門家による支援体制の整備 ・農畜産物検査体制の充実及び生産・流通・風評被害への対応 	
対策フェーズごとの提言	予 防 対 策	(5) 事業継続 (P35)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政における事業継続計画の策定 ・行政機関における個人情報等のバックアップ ・民間事業者の事業継続
	(6) 耐震化対策 (P41)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点施設等の耐震化 ・緊急輸送道路沿道の特定建築物への取り組みの強化 ・耐震化の普及啓発における内容の充実と手法の見直し ・不特定多数が利用する民間特定建築物への取り組みの強化 ・耐震化に関する補助制度の見直し ・農業用ダムの総点検 	
	(7) 防災教育・ 地域防災力強化 (P48)	<ul style="list-style-type: none"> ・意識啓発（災害伝承）の強化（特に若い世代への普及） ・学校での防災教育の推進 ・共助に重点を置いた実践的な防災訓練の実施 ・コミュニティの強化、防災リーダーの養成 ・災害図上訓練（DIG：ディグ）の普及促進 	
	(8) 災害時要援護 者支援 (P52)	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉施設の防災体制の整備 ・在宅介護者対応方針の整備 ・介護ボランティアの受け入れ方針の策定 	
	(9) 避難所、情報 収集・提供 (P56)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所等の指定の見直し ・災害対応マニュアルに基づく情報収集体制の周知徹底 ・非常用通信の充実（衛星携帯電話の導入促進） ・情報伝達手段の多重化 	
	(10) その他 予防対策 (P60)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の消火活動体制の強化 ・土砂災害（二次的な被害）発生の防止 ・孤立集落対策の推進（ヘリ統制管理体制の強化） ・亜炭鉱の廃坑への対応（危険性の周知） 	

対策 フェーズごとの 提言	応急 対策	(11) 災害医療 (医療救護体制) (P66)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療救護の調整機能の更なる強化 ・災害時医療応援体制・手順等の点検・再整理 ・広域医療搬送手法の点検・再整理 ・DMATの指揮体系の点検・再整理 ・ドクターヘリの活用方法・手順等の整理 ・原子力災害における医療救護体制の整理 ・広域医療搬送拠点(SCU)の整備 ・医療救護班における薬剤師の役割等の点検・再整理
		(医療ノウハウ・情報) (P72)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点病院の位置づけの明確化と機能維持 ・燃料、水の優先供給の整理 ・分娩医療施設の確保対策の整理 ・医療に必要な医薬品・器具等の確保策の整理 ・患者医療情報の集約・維持 ・医療ニーズを把握する非常用通信の確保
		(発災後の要援護者支援) (P76)	<ul style="list-style-type: none"> ・人工呼吸器装着患者の電源確保 ・認知症患者、要介護者等への対応の整理 ・精神科患者の対応の整理 ・人工透析患者への対応の整理 ・避難所における各種健康管理対策・体制の点検・再整理
		(12) 受援の仕組み (P80)	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地の状況把握と情報共有体制の整備 ・各救援部隊・物資のコントロール体制の整備 (県災害対策本部における調整機能の強化、広域災害に備えた検視体制の整備) ・活動拠点の整備(応援部隊の活動拠点、物資一時集積拠点、ライフライン普及拠点、県域を越える広域防災拠点)
		(13) 支援物資の受け入れ (P84)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援物資の滞留防止(民間のノウハウの活用) ・備蓄物資の見直し(備蓄状況の共有、貯蔵施設の整理、義援物資の考え方の整理)
		(14) 災害ボランティアの受け入れ (P87)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンターの円滑な運営 ・災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルの整備 ・災害ボランティア活動のネットワーク化の推進 ・災害ボランティア活動の支援
		(15) その他 応急対策 (P95)	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的な防災訓練(避難所運営)の実施 ・在宅被災者対応の整理 ・緊急時に備えた交通規制・公共交通の確保 ・燃料確保のための協定内容の拡充 ・帰宅困難者対策の推進(鉄道事業者との連携) ・被災観光客対策の検討 ・県域を越えた広域火葬実施のための体制づくり ・県域を越えたし尿の広域処理の検討
	復旧 対策	(16) 災害廃棄物 対策 (P98)	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な災害廃棄物処理の対策(広域処理計画の検証) ・県内の災害廃棄物撤去に活用する特殊重機等の掌握
		(17) 仮設住宅対策 (P100)	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な仮設住宅建設対策(建設用地の想定とシミュレーション、市町村における建設予定地の点検)
		(18) 被災者支援 対策 (P101)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難生活長期化対策 ・被災農家に対する救済・復興対策